⑼　歩掛見積に関する事項　本業務は、入札参加資格者に対して歩掛見積の提出を求め、採用した歩掛見積をもとに予定価格を作成する。歩掛見積作成に必要な条件については、別途送付する見積依頼書によること。なお、採用した歩掛見積については、別途入札参加資格者に配布する。

⑽　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑾　２⑴１）①に掲げる中国地方整備局における平成31・32年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑴１）②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、開札の日において、平成31・32年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。

なお、中国地方整備局における平成31・32年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格もしくは設計共同体としての資格を開札の日まで認定されていない場合、競争に参加する資格を有していない者の行った入札に該当し、入札は無効とする。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mizutani Makoto Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Business Out of construction Flood prediction system Chugoku region Fiscal year 2020

⑷　Time-limit to express interests : 17 : 30 16 April 2020 (by bringing : 17 : 30　16 April 2020)

⑸　Bid Opening : 13 : 30　22 July, 2020

⑹　Time-limit for the submission of proposals : 17 : 30　17 June 2020 (by bringing : 17 : 30　17 June 2020)

⑺　Time limit for the submission of tenders by erectric bidding system : 13 : 30　21 July, 2020 (by bring : 13 : 30　21 July, 2020)

⑻　Contact point for tender documentation : Contract Division General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchoubori Naka-ku Hiroshima-City Hiroshima Prefecture Japan, 730―8530 TEL : 082―221―9231, FAX : 082―223―4345

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和２年５月８日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　勢田　昌功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和２年度　名古屋第４地方合同庁舎ＰＦＩ手法による整備検討業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、名古屋市中区三の丸に計画されている名古屋第４地方合同庁舎のＰＦＩ手法による整備に係る手続きにおいて、財務・法務分野及び建築分野のアドバイス並びに各種資料作成を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和４年３月25日まで

2　入札方式等

本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出し、電子入札システムで行う業務である。

電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。詳細については、説明書による。

3　企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件

企画提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。

企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。なお、選定通知の日は別表①の日を予定している。

⑴　基本的要件　参加表明書を提出する者（以下、「参加表明者」という。）は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

㋐　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築関係建設コンサルタント業務に係る令和元年・２年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（㋑の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

㋓　参加表明書等の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

※①㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、選定通知の日までには当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は別表①の日を予定する。

②　設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年12月17日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和２年度　名古屋第４地方合同庁舎ＰＦＩ手法による整備検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている又は申請を行っていること。ただし、①㋕に掲げる条件は、建築分野の業務を分担する構成員のみに適用する。なお、設計共同体で参加する場合、構成員の数は２者を限度とする。

⑵　資本関係及び人的関係に関する要件（説明書による。）

⑶　業務実施体制に関する要件（説明書による。）

⑷　配置予定管理技術者の資格に関する要件（説明書による。）

⑸　配置予定管理技術者の業務実績に関する要件（説明書による。）

⑹　配置予定技術者等の手持ち業務量に関する要件（説明書による。）

⑺　企画提案書に関する要件（説明書による。）

4　企画提案書を特定するための評価基準

⑴　企画提案書の評価項目、判断基準及び配点は、説明書のとおりとし、「実施方針」「業務実施体制」及び「特定テーマ」を評価する。

⑵　企画提案書の記載内容において、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。

5　ヒアリング

本業務において、企画提案書に関するヒアリングは、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止の観点から省略するものとする。